平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月11日

上場会社名　株式会社 技研製作所　　上場取引所　東
コード番号　6289　URL　http://www.giken.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）北村　精男
問合せ先責任者（役職名）管理本部長　（氏名）東條　次郎　TEL 088-846-2933
定時株主総会開催予定日　平成25年11月28日　配当支払開始予定日　平成25年11月29日
有価証券報告書提出予定日　平成25年11月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年8月期の連結業績（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	10,480	7.3	631	39.3	690	59.1	402	74.9
24年8月期	9,769	△5.4	453	△45.1	434	△45.1	230	△53.6

（注）包括利益　25年8月期　746百万円　（993.8%）　24年8月期　68百万円　（△85.6%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	18.98	―	2.7	3.4	6.0
24年8月期	10.85	―	1.6	2.2	4.6

（参考）持分法投資損益　25年8月期　―百万円　24年8月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	20,912	14,965	71.6	705.68
24年8月期	19,775	14,516	73.4	684.50

（参考）自己資本　25年8月期　14,965百万円　24年8月期　14,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	1,745	△888	△534	2,318
24年8月期	1,287	△1,567	△627	1,900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	―	6.00	―	8.00	14.00	296	129.0	2.0
25年8月期	―	6.00	―	8.00	14.00	296	73.8	2.0
26年8月期(予想)	―	7.00	―	8.00	15.00		41.9	

3. 平成26年 8月期の連結業績予想（平成25年 9月 1日～平成26年 8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	37.8	730	597.5	700	289.4	380	543.8	17.92
通期	13,500	28.8	1,430	126.5	1,380	99.8	760	88.9	35.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期	21,899,528 株	24年8月期	21,899,528 株
② 期末自己株式数	25年8月期	692,078 株	24年8月期	691,987 株
③ 期中平均株式数	25年8月期	21,207,498 株	24年8月期	21,207,577 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年8月期の個別業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	8,336	△3.1	450	3.1	236	28.4
24年8月期	8,600	6.4	437	116.0	184	△34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	11.14	―
24年8月期	8.68	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	19,930	14,425	72.4	680.19
24年8月期	19,739	14,472	73.3	682.43

(参考) 自己資本 25年8月期 14,425百万円 24年8月期 14,472百万円

2. 平成26年 8月期の個別業績予想(平成25年 9月 1日～平成26年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	25.8	590	111.8	340	130.5	16.03
通期	10,200	22.4	1,030	128.5	570	141.3	26.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 4
３．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
(継続企業の前提に関する注記) …… 12
(会計方針の変更) …… 12
(表示方法の変更) …… 12
(セグメント情報等) …… 13
（１株当たり情報） …… 16
(重要な後発事象) …… 16
４．個別財務諸表 …… 17
（１）貸借対照表 …… 17
（２）損益計算書 …… 20
（３）株主資本等変動計算書 …… 23
（４）財務諸表に関する注記事項 …… 25
(会計方針の変更) …… 25
(表示方法の変更) …… 25
５．その他 …… 25
役員の異動 …… 25

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国建設業界は、緊急経済対策に伴う東日本大震災からの復興および防災対策が進み、公共事業が堅調に推移しました。当社グループ（当社および連結子会社）におきましても、圧入工事事業が大幅に改善し、全体として好調に推移しました。

当社グループでは、一本一本の杭を圧入で地盤に深く挿し込み、地球にしっかりと支えられる強靭な「インプラント構造」を基軸とする防災・減災技術を早くから提唱し実践してまいりました。被災地の復興はもとより、災害に脆弱な我が国の国土を強化し、国民の生命や財産を守る国土防災におけるバックボーンとなる技術として、国際圧入学会（ＩＰＡ）や全国圧入協会（ＪＰＡ）などと協働して、その普及拡大に努めております。この粘り強く災害に強い「インプラント構造」は、発生が危惧される南海トラフ巨大地震等の大規模地震と大津波に備える防災インフラの再整備事業でも採用が広がっております。また、エコサイクル等、地下開発製品の先端技術の認知拡大も図っており、海外からの引き合いも増えております。

来年度以降の政府建設投資におきましても同様の状況が続くことが予想されていることから、復興工事および防災対策で必須の技術であるインプラント構造関連工事は増加することが見込まれております。合わせて、圧入工法の優位性を国外に発信・普及・浸透させるグローバル展開を推進しており、今後新技術・新工法への需要は、ますます増大するものと予測しております。

この結果、当社グループの連結売上高は10,480百万円（前期比7.3％増）となりました。利益面においては、営業利益は631百万円（同39.3％増）、経常利益は690百万円（同59.1％増）、当期純利益は402百万円（同74.9％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

東日本大震災からの復興工事に加え、防災、減災のためのインフラ整備に関する工事増加によるニーズの高まりを受け、広幅型鋼矢板に対応した硬質地盤対応機の販売を積極的に推し進めた結果、建設機械事業の売上高は7,785百万円（前期比6.6％減）、営業利益は1,289百万円（同10.5％減）となりました。

②圧入工事事業

発生が危惧される南海トラフ巨大地震に備える防災インフラ再整備事業での採用など復興・防災工事の受注増により、圧入工事事業の売上高は2,694百万円（前期比88.5％増）、営業利益は205百万円（前連結会計年度は111百万円の損失）となりました。

翌年度（平成26年８月期）の業績につきましては、連結で売上高13,500百万円（前期比28.8％増）、営業利益1,430百万円（同126.5％増）、経常利益1,380百万円（同99.8％増）、当期純利益760百万円（同88.9％増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,137百万円増加して20,912百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1,173百万円増加して12,257百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ35百万円減少して8,655百万円となりました。

流動資産増加の主因は、現金及び預金が806百万円、製品が293百万円増加したことによるものであります。

固定資産減少の主因は、投資有価証券が20百万円増加した一方で、繰延税金資産が72百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ688百万円増加して5,947百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ864百万円増加して3,796百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ176百万円減少して2,150百万円となりました。

流動負債増加の主因は、支払手形及び買掛金が448百万円、未払法人税等が191百万円増加したことによるものであります。

固定負債減少の主因は、長期借入金が190百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ449百万円増加して14,965百万円となりました。この主因は、為替換算調整勘定が330百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.4％から71.6％となりました。また、１株当たり純資産額は、前連結会計年度末の684円50銭から705円68銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による支出等の投資活動による支出が888百万円あったものの、営業活動による収入が1,745百万円あったあったこと等により当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ417百万円増加し、2,318百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ457百万円増加して1,745百万円となりました。これは主に、減価償却費428百万円、税金等調整前当期純利益634百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ679百万円減少して888百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出505百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ93百万円減少して534百万円となりました。これは主に、配当金の支払額296百万円、長期借入金の返済による支出190百万円等によるものであります。

	平成23年８月期	平成24年８月期	平成25年８月期
自己資本比率（%）	72.0	73.4	71.6
時価ベースの自己資本比率（%）	44.9	45.8	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	115.9	110.5	68.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	88.4	99.2	199.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまに対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分と、長期的な事業展開に備えた財務体質強化のため、内部留保の充実を基本方針としております。

当期も、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えすべく、期末配当は８円を予定しております。これによって中間配当と合わせた１株当たり年間配当額は14円となります。

次期の配当につきましては、株主の皆さまへの利益配分を従来以上に高めるべく、中間配当を当期の６円から１円増配の７円、期末配当は８円とし１株当たり年間配当額15円を予定しております。

今後とも、安定的な利益配分を主軸に、内部留保や利益水準の拡大に合わせて配当金額を適宜上げていきたく考えております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、建設業界、特に基礎分野における騒音および振動公害の一掃を志して創業した企業であり、『世の中の役に立つ独創的な「物」「方法」を創造し世の中に貢献する』ことを経営理念としております。そしてこの経営理念の下、「工法革命」のスローガンを掲げ、圧入工法とインプラント構造の優位性の可視化と、建設の持つ課題の解決を実践・拡大することで建設の本来あるべき姿を具現化すべく事業を展開しております。

建設工事、特に国民の安全や財産を守る社会基盤の構築を目的として行われる公共工事は、本来の施主である国民（納税者）の視点から見て公正で合理的なものでなければなりません。当社では、国民の視点から見た「建設工事のあるべき姿」を環境性、安全性、急速性、経済性、文化性の五つの要素に集約して「建設の五大原則」として定め、これらをバランスよく高いレベルで満たすことを機械・工法開発の基本としており、これにより国内外の社会基盤整備に大きく貢献することを経営の基本方針としております。

さらには、株主、地域住民、取引先、従業員などステイクホルダーとの良好な関係を築き、健全な経営体質の維持と収益体質の強化、永続的な発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標として、連結ベースでの自己資本利益率（ＲＯＥ）に重点を置いて、その向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

東日本大震災によって、従来の建設の主流である大掛かりな鉄筋コンクリート構造物による「フーチング構造」は大自然の猛威の前に全く無力であることが、現実として突き付けられております。これに対し、地盤に挿し込まれた杭構造は、地震と津波の外力に耐えて機能を維持しました。当社グループは、早くから、粘り強く災害に強い「インプラント構造」を、世界の建設に革命をもたらす新工法として、提唱してまいりました。

当社グループは、グループの総合力を結集し、「インプラント構造」を基軸とする「工法開発企業」として「新奇性・発明性に富んだ機械」と「建設工事のソリューション」を提供するとともに、世界のあらゆる市場環境下でも、一定の工法普及を図ることができるよう、機械、杭材、技術とその運用手法をトータルパッケージで各国に提供する体制の構築を進めております。

(4) 会社の対処すべき課題

震災の復興、将来に備える国土防災において「インプラント構造」による防波堤、防潮堤、完全遮水壁等の災害・防災対策を実現していくことが緊急の課題であります。

また、当社グループは、「開発型企業」として新奇性、発明性に富んだ機械・工法・技術を次々に開発していくことを経営理念として定めております。その実現のために、開発のスピードを上げ、新製品を早期に市場投入してまいります。

一方、グローバル展開では、工法の選定、設計、施工に係る基準の科学的な明確化と各国市場で工法設計が拡大する体制整備を進めて工法普及の基盤をつくると共に、杭材や施工管理も含めた工事に必要なハードとソフトを統合して市場に提供する体制づくりが急務となっています。これまで当社が培ってきたノウハウを凝縮し、トータルパッケージとしての商品化と、戦略的な事業展開が大きなテーマとなっております。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年８月31日）	当連結会計年度 （平成25年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,700,943	5,507,428
受取手形及び売掛金	4,051,525	3,604,130
製品	428,705	722,056
仕掛品	829,881	1,206,893
未成工事支出金	2,344	22,095
原材料及び貯蔵品	656,905	642,481
繰延税金資産	319,008	363,065
その他	110,131	204,566
貸倒引当金	△14,834	△14,775
流動資産合計	11,084,612	12,257,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,021,216	2,095,764
減価償却累計額	△1,343,117	△1,452,425
建物及び構築物（純額）	678,098	643,339
機械装置及び運搬具	5,585,709	5,315,159
減価償却累計額	△4,677,948	△4,580,227
機械装置及び運搬具（純額）	907,760	734,932
土地	4,699,566	4,840,313
建設仮勘定	495,500	533,966
その他	486,225	478,333
減価償却累計額	△435,539	△434,776
その他（純額）	50,685	43,556
有形固定資産合計	6,831,612	6,796,109
無形固定資産	53,293	61,752
投資その他の資産		
投資有価証券	164,090	184,279
繰延税金資産	544,040	471,952
その他	1,099,657	1,142,457
貸倒引当金	△1,691	△1,537
投資その他の資産合計	1,806,097	1,797,151
固定資産合計	8,691,002	8,655,013
資産合計	19,775,615	20,912,954

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年８月31日）	当連結会計年度 （平成25年８月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,844,366	2,293,249
短期借入金	233,272	233,272
未払法人税等	27,331	219,053
賞与引当金	283,418	316,473
その他の引当金	5,265	20,053
その他	537,904	714,198
流動負債合計	2,931,559	3,796,300
固定負債		
長期借入金	1,048,758	858,516
製品機能維持引当金	364,245	473,321
その他	914,416	819,090
固定負債合計	2,327,419	2,150,927
負債合計	5,258,978	5,947,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,749	4,400,749
利益剰余金	7,638,195	7,743,705
自己株式	△302,289	△302,333
株主資本合計	14,977,086	15,082,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,388	△4,221
為替換算調整勘定	△443,060	△112,604
その他の包括利益累計額合計	△460,449	△116,826
純資産合計	14,516,637	14,965,726
負債純資産合計	19,775,615	20,912,954

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
売上高	9,769,024	10,480,752
売上原価	6,221,405	6,613,445
売上総利益	3,547,619	3,867,306
販売費及び一般管理費	3,094,289	3,236,012
営業利益	453,329	631,294
営業外収益		
受取利息	1,280	2,759
受取配当金	2,975	2,986
不動産賃貸料	19,921	19,829
受取和解金	10,259	－
為替差益	－	107,353
その他	16,470	22,660
営業外収益合計	50,907	155,589
営業外費用		
支払利息	14,183	11,661
たな卸資産廃棄損	49,580	80,497
為替差損	1,465	－
その他	4,867	4,088
営業外費用合計	70,095	96,247
経常利益	434,141	690,636
特別利益		
固定資産売却益	7,263	－
その他の引当金戻入額	23,905	－
新株予約権戻入益	31,256	－
特別利益合計	62,425	－
特別損失		
固定資産廃棄損	16,197	53,427
投資有価証券評価損	9,428	3,161
減損損失	2,290	－
特別損失合計	27,916	56,589
税金等調整前当期純利益	468,650	634,046
法人税、住民税及び事業税	17,943	210,782
法人税等調整額	220,613	20,848
法人税等合計	238,557	231,630
少数株主損益調整前当期純利益	230,093	402,415
当期純利益	230,093	402,415

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	230,093	402,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,085	13,167
為替換算調整勘定	△146,798	330,455
その他の包括利益合計	△161,884	343,622
包括利益	68,208	746,038
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	68,208	746,038
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,240,431	3,240,431
当期末残高	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
当期首残高	4,400,749	4,400,749
当期末残高	4,400,749	4,400,749
利益剰余金		
当期首残高	7,705,008	7,638,195
当期変動額		
剰余金の配当	△296,906	△296,905
当期純利益	230,093	402,415
当期変動額合計	△66,813	105,510
当期末残高	7,638,195	7,743,705
自己株式		
当期首残高	△302,258	△302,289
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△44
当期変動額合計	△31	△44
当期末残高	△302,289	△302,333
株主資本合計		
当期首残高	15,043,930	14,977,086
当期変動額		
剰余金の配当	△296,906	△296,905
当期純利益	230,093	402,415
自己株式の取得	△31	△44
当期変動額合計	△66,844	105,466
当期末残高	14,977,086	15,082,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,302	△17,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,085	13,167
当期変動額合計	△15,085	13,167
当期末残高	△17,388	△4,221
為替換算調整勘定		
当期首残高	△296,261	△443,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146,798	330,455
当期変動額合計	△146,798	330,455
当期末残高	△443,060	△112,604

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△298,564	△460,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△161,884	343,622
当期変動額合計	△161,884	343,622
当期末残高	△460,449	△116,826
新株予約権		
当期首残高	31,256	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,256	－
当期変動額合計	△31,256	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	14,776,623	14,516,637
当期変動額		
剰余金の配当	△296,906	△296,905
当期純利益	230,093	402,415
自己株式の取得	△31	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△193,141	343,622
当期変動額合計	△259,986	449,089
当期末残高	14,516,637	14,965,726

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	468,650	634,046
減価償却費	567,711	428,559
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,749	33,054
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,900	－
製品機能維持引当金の増減額（△は減少）	122,358	109,076
受取利息及び受取配当金	△4,256	△5,746
支払利息	14,183	11,661
為替差損益（△は益）	△24,873	79,929
投資有価証券評価損益（△は益）	9,428	3,161
売上債権の増減額（△は増加）	△244,626	549,574
たな卸資産の増減額（△は増加）	498,985	△485,097
仕入債務の増減額（△は減少）	137,613	398,231
未成工事受入金の増減額（△は減少）	826	12,022
その他	△355,906	△1,207
小計	1,187,942	1,767,267
利息及び配当金の受取額	4,467	5,613
利息の支払額	△12,979	△8,754
法人税等の支払額	△49,878	△23,923
法人税等の還付額	157,857	4,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287,409	1,745,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,550,000	△5,288,910
定期預金の払戻による収入	2,194,000	4,900,000
有形固定資産の取得による支出	△228,410	△505,876
有形固定資産の売却による収入	21,355	639
その他	△4,750	5,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,567,806	△888,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△80,000	－
長期借入れによる収入	100,000	－
長期借入金の返済による支出	△301,762	△190,242
自己株式の取得による支出	△31	△44
配当金の支払額	△297,634	△296,566
その他	△48,317	△47,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627,745	△534,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,936	95,900
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△987,078	417,575
現金及び現金同等物の期首残高	2,888,022	1,900,943
現金及び現金同等物の期末残高	1,900,943	2,318,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年９月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「スクラップ売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に表示していた4,950千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。

したがって、当社は、「建設機械事業」および「圧入工事事業」の２つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

建設機械事業…油圧式杭圧入引抜機および周辺機器の開発・製造・販売・レンタル、保守サービス

圧入工事事業…圧入工事および基礎工事、地下開発

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年９月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１，３	連結財務諸表計上額(注)２
	建設機械事業	圧入工事事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,339,423	1,429,600	9,769,024	－	9,769,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	322,026	1,650	323,676	△323,676	－
計	8,661,449	1,431,250	10,092,700	△323,676	9,769,024
セグメント利益又は損失（△）	1,441,070	△111,837	1,329,233	△875,904	453,329
セグメント資産	14,874,860	1,331,154	16,206,015	3,569,600	19,775,615
その他の項目					
減価償却費	524,377	10,797	535,175	32,536	567,711
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	249,879	1,260	251,140	732	251,872

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△875,904千円には、セグメント間取引消去79,991千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△955,895千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額3,569,600千円は、セグメント間債権の相殺消去△253,393千円および各報告セグメントに配分していない全社資産3,822,994千円であります。

当連結会計年度（自　平成24年９月１日　至　平成25年８月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１，３	連結財務諸表計上額(注)２
	建設機械事業	圧入工事事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,785,857	2,694,895	10,480,752	－	10,480,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	579,288	3,327	582,615	△582,615	－
計	8,365,145	2,698,222	11,063,368	△582,615	10,480,752
セグメント利益	1,289,344	205,177	1,494,521	△863,226	631,294
セグメント資産	15,363,558	2,421,413	17,784,972	3,127,981	20,912,954
その他の項目					
減価償却費	383,138	4,468	387,606	40,953	428,559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	484,942	6,837	491,779	785	492,565

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△863,226千円には、セグメント間取引消去70,924千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△934,151千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額3,127,981千円は、セグメント間債権の相殺消去△1,424,415千円および各報告セグメントに配分していない全社資産4,552,396千円であります。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	その他の地域	合計
8,437,149	1,331,874	9,769,024

（注）日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域：欧州、アジア、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三井住友ファイナンス＆リース㈱	1,663,463	建設機械事業
昭和リース㈱	1,174,598	建設機械事業

当連結会計年度（自　平成24年９月１日　至　平成25年８月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	その他の地域	合計
9,406,501	1,074,251	10,480,752

（注）日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域：欧州、アジア、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

（単位：千円）

	全社	合計
減損損失	2,290	2,290

当連結会計年度（自　平成24年９月１日　至　平成25年８月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
１株当たり純資産額	684.50円	705.68円
１株当たり当期純利益金額	10.85円	18.98円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
当期純利益（千円）	230,093	402,415
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	230,093	402,415
普通株式の期中平均株式数（株）	21,207,577	21,207,498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年11月28日定時株主総会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション 新株予約権　569個 （普通株式　569,000個） なお、上記新株予約権につきましては、平成23年11月30日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。	――――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年８月31日）	当事業年度 （平成25年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,999,524	4,345,992
受取手形	403,203	983,428
売掛金	3,452,627	2,266,687
製品	274,038	379,627
仕掛品	830,002	1,206,893
原材料及び貯蔵品	578,343	587,761
前渡金	828	－
前払費用	21,490	17,790
繰延税金資産	294,180	274,239
未収入金	124,604	237,898
その他	5,264	28,050
貸倒引当金	△4,776	△1,395
流動資産合計	9,979,332	10,326,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,440,591	1,435,815
減価償却累計額	△934,166	△970,911
建物（純額）	506,424	464,903
構築物	321,985	320,843
減価償却累計額	△231,157	△241,335
構築物（純額）	90,827	79,507
機械及び装置	7,360,185	6,876,657
減価償却累計額	△6,421,010	△6,131,096
機械及び装置（純額）	939,175	745,561
車両運搬具	127,356	127,356
減価償却累計額	△123,784	△125,727
車両運搬具（純額）	3,571	1,628
工具、器具及び備品	406,617	379,603
減価償却累計額	△377,372	△357,066
工具、器具及び備品（純額）	29,244	22,536
土地	4,649,358	4,772,772
リース資産	28,708	28,708
減価償却累計額	△14,101	△19,843
リース資産（純額）	14,606	8,865
建設仮勘定	502,217	539,667
有形固定資産合計	6,735,426	6,635,443

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年８月31日）	当事業年度 （平成25年８月31日）
無形固定資産		
商標権	684	454
ソフトウエア	50,220	58,665
その他	1,446	1,446
無形固定資産合計	52,350	60,566
投資その他の資産		
投資有価証券	91,226	114,577
関係会社株式	1,302,271	1,299,109
出資金	25,081	25,081
破産更生債権等	1,690	1,537
長期前払費用	3,933	2,680
投資不動産	342,759	342,759
繰延税金資産	515,461	445,890
役員に対する保険積立金	643,650	628,619
その他	47,610	49,284
貸倒引当金	△1,691	△1,537
投資その他の資産合計	2,971,993	2,908,002
固定資産合計	9,759,770	9,604,012
資産合計	19,739,103	19,930,986
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,364,585	1,707,188
買掛金	300,650	273,089
短期借入金	195,580	195,790
1年内返済予定の長期借入金	193,272	193,272
リース債務	6,028	6,028
未払金	123,563	97,189
未払費用	191,715	250,997
未払法人税等	21,317	85,903
前受金	－	25,916
前受収益	56,855	54,500
預り金	13,907	13,639
賞与引当金	234,551	238,489
その他の引当金	－	10,150
その他	116,112	81,491
流動負債合計	2,818,141	3,233,645

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年８月31日）	当事業年度 （平成25年８月31日）
固定負債		
社債	120,000	80,000
長期借入金	1,048,758	858,516
関係会社長期借入金	155,820	155,820
リース債務	9,523	3,494
長期未払金	695,125	673,690
製品機能維持引当金	364,245	473,321
長期前受収益	49,750	22,250
その他	5,018	5,061
固定負債合計	2,448,240	2,272,153
負債合計	5,266,381	5,505,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
資本準備金	4,400,708	4,400,708
その他資本剰余金	40	40
資本剰余金合計	4,400,749	4,400,749
利益剰余金		
利益準備金	265,767	265,767
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	41,446	41,446
別途積立金	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金	544,006	483,349
利益剰余金合計	7,151,220	7,090,563
自己株式	△302,289	△302,333
株主資本合計	14,490,111	14,429,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,388	△4,221
評価・換算差額等合計	△17,388	△4,221
純資産合計	14,472,722	14,425,188
負債純資産合計	19,739,103	19,930,986

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
売上高		
製品売上高	7,874,415	7,369,732
レンタル売上高	726,454	966,386
売上高合計	8,600,869	8,336,118
売上原価		
製品期首たな卸高	713,757	274,038
当期製品製造原価	4,228,708	4,355,123
合計	4,942,465	4,629,161
他勘定振替高	75,393	201,936
製品期末たな卸高	274,038	379,627
製品売上原価	4,593,034	4,047,597
レンタル売上原価	844,836	1,152,032
売上原価合計	5,437,870	5,199,629
売上総利益	3,162,998	3,136,489
販売費及び一般管理費	2,820,082	2,778,468
営業利益	342,915	358,020
営業外収益		
受取利息	732	1,105
受取配当金	87,044	2,985
不動産賃貸料	33,495	33,900
業務受託料	31,223	27,048
為替差益	－	104,540
その他	14,641	21,530
営業外収益合計	167,137	191,111
営業外費用		
支払利息	15,380	13,171
たな卸資産廃棄損	49,580	80,497
為替差損	2,804	－
その他	5,135	4,725
営業外費用合計	72,900	98,394
経常利益	437,153	450,737
特別利益		
固定資産売却益	7,662	－
新株予約権戻入益	31,256	－
特別利益合計	38,918	－
特別損失		
固定資産廃棄損	16,804	53,815
投資有価証券評価損	1,605	－
関係会社株式評価損	7,822	3,161
減損損失	2,290	－
特別損失合計	28,523	56,977
税引前当期純利益	447,549	393,759
法人税、住民税及び事業税	16,309	75,183
法人税等調整額	247,178	82,328
法人税等合計	263,487	157,511
当期純利益	184,061	236,248

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		3,294,156	65.1	3,708,769	66.7
Ⅱ　労務費		743,074	14.7	886,447	15.9
Ⅲ　経費	※１	1,019,894	20.2	965,888	17.4
当期総製造費用		5,057,125	100.0	5,561,105	100.0
期首仕掛品たな卸高		593,055		830,002	
合計		5,650,181		6,391,107	
他勘定振替高	※２	591,471		829,090	
期末仕掛品たな卸高		830,002		1,206,893	
当期製品製造原価		4,228,708		4,355,123	

（注）※１．経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	419,944千円	420,771千円
減価償却費	221,414 〃	119,370 〃
消耗品費	90,621 〃	101,170 〃
たな卸資産評価損	54,395 〃	34,546 〃
事務機等賃借料	10,126 〃	10,846 〃

※２．他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
レンタル売上原価 （レンタル売上原価明細書へ）	274,839千円	320,721千円
試験研究費	155,333 〃	312,092 〃
製品保証費	117,322 〃	117,279 〃
販売促進費	26,677 〃	20,698 〃
その他	17,298 〃	58,298 〃
計	591,471 〃	829,090 〃

（原価計算の方法）

当社の原価計算は、実際原価計算による個別原価計算を実施しております。

レンタル売上原価明細書

		前事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）		当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
減価償却費		268,245	31.8	206,703	17.9
リース料		260,904	30.9	577,641	50.2
その他		40,847	4.8	46,966	4.1
完成振替原価 （製造原価明細書より）		274,839	32.5	320,721	27.8
レンタル売上原価		844,836	100.0	1,152,032	100.0

（注）当事業年度より、損益計算書において「レンタル売上原価」を独立掲記したことに伴い、前事業年度の製造原価明細書の一部をレンタル売上原価明細書に組み替えております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,240,431	3,240,431
当期末残高	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,400,708	4,400,708
当期末残高	4,400,708	4,400,708
その他資本剰余金		
当期首残高	40	40
当期末残高	40	40
資本剰余金合計		
当期首残高	4,400,749	4,400,749
当期末残高	4,400,749	4,400,749
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	265,767	265,767
当期末残高	265,767	265,767
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	38,179	41,446
当期変動額		
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	3,267	－
当期変動額合計	3,267	－
当期末残高	41,446	41,446
別途積立金		
当期首残高	6,300,000	6,300,000
当期末残高	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	660,118	544,006
当期変動額		
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	△3,267	－
剰余金の配当	△296,906	△296,905
当期純利益	184,061	236,248
当期変動額合計	△116,112	△60,656
当期末残高	544,006	483,349
利益剰余金合計		
当期首残高	7,264,065	7,151,220
当期変動額		
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	－	－
剰余金の配当	△296,906	△296,905
当期純利益	184,061	236,248
当期変動額合計	△112,845	△60,656
当期末残高	7,151,220	7,090,563

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
自己株式		
当期首残高	△302,258	△302,289
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△44
当期変動額合計	△31	△44
当期末残高	△302,289	△302,333
株主資本合計		
当期首残高	14,602,987	14,490,111
当期変動額		
剰余金の配当	△296,906	△296,905
当期純利益	184,061	236,248
自己株式の取得	△31	△44
当期変動額合計	△112,876	△60,701
当期末残高	14,490,111	14,429,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,302	△17,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,085	13,167
当期変動額合計	△15,085	13,167
当期末残高	△17,388	△4,221
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,302	△17,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,085	13,167
当期変動額合計	△15,085	13,167
当期末残高	△17,388	△4,221
新株予約権		
当期首残高	31,256	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,256	－
当期変動額合計	△31,256	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	14,631,941	14,472,722
当期変動額		
剰余金の配当	△296,906	△296,905
当期純利益	184,061	236,248
自己株式の取得	△31	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,342	13,167
当期変動額合計	△159,219	△47,533
当期末残高	14,472,722	14,425,188

(4) 財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年９月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「売上高」、「売上原価」に含めていた「レンタル売上高」、「レンタル売上原価」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書の「売上高」8,600,869千円は、「製品売上高」7,874,415千円と「レンタル売上高」726,454千円に、「売上原価」5,437,870千円は、「製品売上原価」4,593,034千円と「レンタル売上原価」844,836千円に組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「スクラップ売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に表示していた3,929千円は、「その他」として組み替えております。

５．その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　森部　慎之助　(現　執行役員工法事業部長)

③ 就任予定

平成25年11月28日